

議 会 だ よ り

う れ び の



は続く

平成23年第1回定例会が3月2日から23日まで22日間の日程で開催されました。

提案された議案は、22年度補正予算、23年度一般会計予算・特別会計予算、条例の制定・全部改正・一部改正、条例の廃止など31議案が提案されました。

この中で部設置条例、国保条例、総合支所廃止条例については、反対意見が出ましたが、賛成多数で可決しました。

ほかの議案についても賛成多数ですべて可決しました。

賛否表はP7

一般質問は、15名が3日間にわたり市政を質しました。

120億6200万円を予算化

本年度の当初は、昨年度当初が骨格予算であったこともあり、対前年度比6・8割増の120億6200万円を予算化しました。

歳入では、個人・法人税やたばこ税、固定資産税、入湯税などの市税は1・7割の減収を見込んでいます。

このように、自主財源が厳しい状況にあるため、

本年度の当初は、昨年度当初が骨格予算であったこともあり、対前年度比6・8割増の120億6200万円を予算化しました。

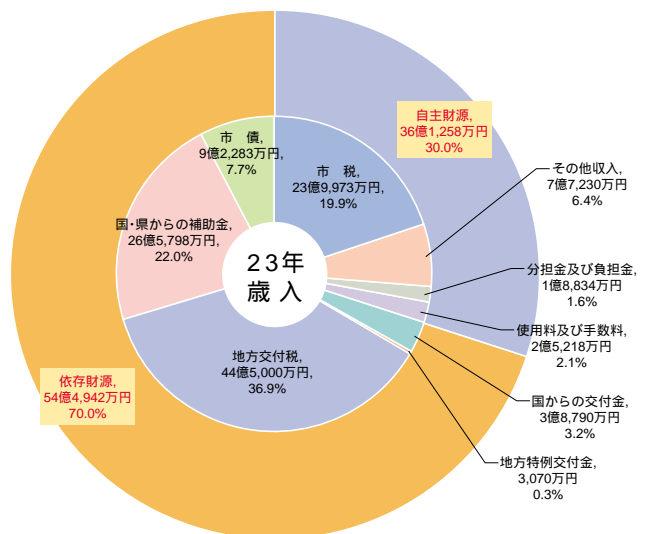
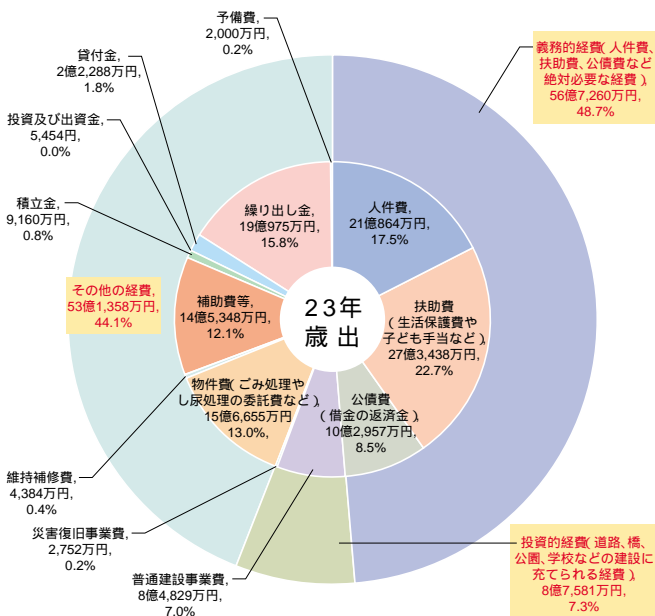
しかし、今回の東北地方太平洋沖地震における復興支援対策費として、国の予算がどれくらい必要なのか見当もつかない状況であり、その影響が交付税や国庫補助金などの減額として現われてくること予想されます。

歳入においては、昨年末まで人材派遣会社へ業務委託をおこなっていた業務の期限が切れるため、今後は、嘱託職員制度となり、新たに91名嘱託職員が採用されました。

グラフの人件費は増になっていますが、これは人材派遣が物件費扱いのため、実質は人数が3人増で、金額は1475万6000円が削減されたこととなります。

また、投資的経費における普通建設事業費が、昨年度当初は骨格だったこととありますが、前年度比19・8割増の8億4829万円となっています。

今後、歳入においては景気低迷による税収の落ち込みや、今回の大震災の影響による交付金や補助金の減額などが予想されることは必至であり、議会としても厳しい目をもって、予算執行の状況を監視していく必要があります。



厳しい財政

市においては、総務、農林、観光、教育などの一般会計と国民健康保険、農業集落排水、公衆浴場施設など7つの特別会計と企業会計（水道事業会計）を合わせた9つの会計があります。

一般的に特別会計の収支は、その会計中で合わせる事が基本で、公共下水道や農業集落排水などにおいては、使用料の収入と運営費のバランス

特別会計と企業会計

市の会計には、総務、

平成23年度 当初予算会計別総括表 (単位：千円)

会計名	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	増減額
一般会計	12,062,000	11,298,000	764,000
特別会計			
国民健康保険	4,106,006	4,072,455	33,551
後期高齢者医療	301,952	301,435	517
農業集落排水	783,452	819,386	35,934
公共下水道事業	301,242	277,625	23,617
嬉野第7土地区画整理事業	260,271	283,391	23,120
嬉野第8土地区画整理事業	169,982	169,522	460
嬉野温泉公衆浴場施設	56,217	54,195	2,022
小計	5,979,122	5,978,009	1,113
企業会計			
水道事業			
収益的支出	679,483	708,366	28,883
資本的支出	302,084	268,811	33,273
合計	19,022,689	18,253,186	769,503

貯金と借金

などをチェックする必要があります。

本年度は、すべての会計を合計すると約190億2268万円が予算化されました。

市の財政において、一般家庭における貯金（基金・積立）は、いざという時に利用する財政調整積立金や公共施設を建設するために利用する公共施設建設基金など、15の基金・積立があり、総額

で約41億316万円となっています。

また、借金(起債残高)

は、一般会計と特別・企業会計に分けられ、一般会計が約88億2891万円、特別・企業会計が約97億9886万円で、合計すると約186億277万円となっています。

しかし、この借金のなかの一般会計における臨時財政対策債(39億2665万円)や、合併特例債(9億4933万円)などは、国から交付金として、全額またはそのほとんどが補てんされることになっています。

また、特別・企業会計における借金の返済金の一部は、国や県などから補助金として配分されるため、この残高すべてが純粋な借金とは言えないところもあります。

税収も伸び悩み、自主財源が30%と低く、国や県からの依存財源に頼らざるをえない現状の中、いかに無駄な投資をせず、効率的な財政運営をおこなうかが今後の課題です。

嬉野市借金(起債)残高

平成22年度末見込み残高

区分	種類	未償還残高
一般会計	普通債	25億9,469万円
	災害復旧債	989万円
	その他の起債	62億2,433万円
	小計	88億2,891万円
特別・企業会計	農業集落排水	34億2,639万円
	公共下水道	25億3,303万円
	第7土地区画整理事業	13億3,840万円
	第8土地区画整理事業	8億7,715万円
	水道事業	16億2,389万円
	小計	97億9,886万円
合計	186億2,777万円	

注...水道事業については21年度決算による

嬉野市の貯金(基金・積立)残高

平成23年2月末残高

基金名	金額
財政調整積立金	9億3,227万円
減債基金	7億6,938万円
地域福祉基金	4億6,405万円
公共施設建設基金	7億3,243万円
土地開発基金	3億8,324万円
学校建設基金	2億935万円
地域づくり推進事業基金	3億4,905万円
人づくり振興基金	5,000万円
奨学資金積立金	2,982万円
ふるさと水と土保全対策基金	2,041万円
国民健康保険給付費基金	950万円
高額療養費貸付基金	700万円
下水道事業基金	1億3,691万円
繁殖牛貸付基金	899万円
ふるさと応援寄付金基金	76万円
合計	41億316万円

破綻を回避

国民健康保険条例の一部改正が提案され、賛成多数で可決しました。嬉野市では、高齢化の進行により医療費が増加しています。

一方、現役世代で国保加入者の減少により保険収入は伸び悩んでおり、基金が底をつき合併後の国保税の引き上げとなります。

今までは、基金を活用し、税金の負担を抑えながら運営してきましたが、基金が底をつき合併後の国保税の引き上げとなります。

新年度から国民健康保険税を実質6・2割引き上げ、1世帯平均で年間9620円の増税となります。

所得に応じた税率を12・3割から13・4割に引き上げ、加入者1人あたり均等割を1000円増の3万4900円、加入世帯への平等割が3000円増の4万5600

円になります。健康づくり課によると引き上げで約4000万円の増収を見込んでいますが、それでも赤字の可能性を抱えている状況です。

もし、医療費が増加し赤字となれば、不足額は翌年度予算を充てることになりませんが、国保税収入だけで財源が維持できるよう、今後も保険税を段階的に引き上げる方針です。

議会としては、医療費抑制の対策として健康管理に対する啓発をおこない、健康診査の受診率向上と健診後の指導に力を入れるべきだと考えます。

また、高齢化による医療費の増加は、今後の財源確保という大きな問題があり、国保審議会において議論を進めていく必要があります。

反対討論

税の引き上げは
当局の怠慢である



平野 昭義 議員

国保の引き上げを提案されたが、基金の不足は予測されていたにも拘わらず、何の対策もせず長引く不況の中、引き上げは市民の理解を得られない。

安易に引き上げることなく、健康増進策に力を入れるべきだ。

「早期発見・早期治療」を徹底するために、

市長を先頭に取り組むべきではないか。

山形県米沢藩が深刻な財政難に陥った時、藩主上杉鷹山は懸命な努力の末、立て直しをはかった。「なせば成る、なさぬば成らぬ何事も、ならぬは人のなさぬなりけり」鷹山の有名な言葉である。

市長は、「健康増進の町」宣言を早急に提案し、健康で豊かな市民を育てることが、大きな課題である。



梶原 睦也 議員

先ずは、医療費削減と低所得者への周辺整備

本市の国保会計が厳しい状況下で提案されていることも、激変緩和措置が設けられていることも理解するものではある。

しかし、今日の経済状況を見たときに、すべての産業が疲弊しているのも事実である。

このよつな時期に国保税の増税は、市民の経済

的負担を増大させ市民の理解は得られない。

特に、現制度でさえも払いたくても払えない方にとつてはますます支払いが困難になり、徴収率の再低下が懸念される。

先ずは、最大限の医療費削減と低所得者への周辺整備を拡充し徴収対策の充実をはかるべきであ

り当議案に反対する。

国民健康保険

モウセイ
執行部に猛省を
うながす



園田 浩之 議員

毎年国保税には基金から5000万円前後の繰り入れを続けていたため、基金の枯渇は時間の問題であった。

このことから執行部には、数年前から議会として国保税の見直しを提案してきたが、それに対して市長および執行部は対策を施さなかった。

これは明らかに、執行部の問題の先送り、職務怠慢である。

国民健康保険特別会計

は、赤字決算をだしてはいけないという前提がある。

執行部には猛省を求め、税の改正には賛成をする。

国民健康保険は、赤字運営であるため、貯金基金を取り崩して維持してきたが、いよいよ貯金も無くなった。

貯金が無くなることは以前から解かっており、市へは健全運営のために

軽微な税率改正をおこなうよう指摘してきた。

22年度も4000万円以上の赤字と予想される。経済状況の厳しい今、税の負担増には懸念を感じるものの、国民健康保険は加入者による運営が

原則であることを踏まえれば、今回の税率改正はいたしかたないものと思う。

今後も、徴収率の向上に努められ、加入者におかれては、健康管理に留意され医療費の抑制に努められる必要がある。



神近 勝彦 議員

加入者による運営が原則

賛成討論

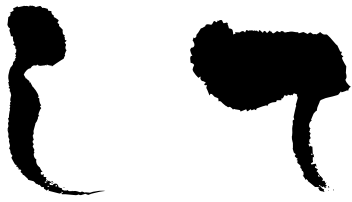
改正前と改正後の比較例

例1 65歳以上の1人世帯（収入：年金79万円）

7割軽減	平成22年度まで	平成23、24年度
所得割	0	0
均等割	7,800	8,000
平等割	11,400	12,100
合計	19,200	20,100

例2 40歳代の夫婦と子供2人の4人世帯（所得：200万円）

軽減なし	平成22年度まで	平成23、24年度
所得割	205,300	223,700
均等割	119,800	123,400
平等割	42,600	45,600
合計	367,700	392,700



機構改革

7月1日から、市役所内の組織が一部変更されることになりました。

嬉野市では、国からの交付税の削減・税収の伸び悩み・地方分権による行政ニーズの多様化による歳出の増などに耐える効率的な財政運営の確立のため、平成18年度から平成22年度の間、「嬉野市行財政改革大綱」および「集中改革プラン」に取り組んできました。

その結果、市役所の職員数も17年の4月より22年の4月までの5年間に15名の減となり、より効率的な運営をおこなうために、組織を見直す必要がありました。

おもな改正では、市内で進められている地域コミュニティを活性化していくために、企画部の中にあつた地域づくり課を、結婚支援・地域支援課とします、また社会教育も同課で取り組むことになりました。

連携を強化することによって地域コミュニティを総合的に支援していく体制ができることになり



農林課は塩田庁舎へ

ます。

また、嬉野庁舎にあつた農林課を塩田庁舎に移し、塩田庁舎にあつた産業建設部から建設部を嬉野庁舎へ移します。

これによって、農業政策は塩田庁舎に、建設政策は嬉野庁舎に集中させることになりました。

しかし、嬉野地区では茶業が基幹産業でもあり、新たに嬉野庁舎に茶業振興課が創設されます。

今回の改革にともない、市民の方にはご迷惑かけ

ることになります。組織の改革、効率化はこれからその都度、状況に合わせて見直していく必要があると考えます。

また、今回の組織の変更により嬉野市総合支所設置条例が廃止されることになりました。

嬉野市部設置条例の一部改正について

反対討論

反対討論



山口 政人 議員

分庁方式に反対

本市には、2つの庁舎があるが、市役所の位置は塩田庁舎となっており、嬉野庁舎は総合支所であると理解している。

今回の条例改正は行政組織の改革に伴いとなっており、建設部は嬉野庁舎となつている。

これは明らかに総合支所方式でなく分庁方式であり、今回のような組織の改革をする場合は、

重要な政策の変更であり、広く住民の意見を聞くべきである。何のために合併したのかと疑いたくなるし、一体化はとうてい無理だと思つ。また、住民感情として許されるものでない。以上の理由で反対する。

効率化とめぐ

嬉野市総合支所

設置条例の廃止について

反対討論



西村 信夫 議員

合併協議の 確認事項に反する

今回の嬉野総合支所の廃止は総合支所方式から分庁方式に変更するものであり市民生活、住民サービスに大きな影響を与えるものである。

合併協議会でも総合支所方式を基本とするものと確認している。

嬉野市議会基本条例第7条では、市長が提案する重要な政策は議会に詳

細について明らかにするよう定めてある。

今回の嬉野市総合支所設置条例の廃止は提案に至るまでの経緯、将来にわたるコスト計算および効果などが明確にされておらず、市民に説明がでない。

以上の理由から本案に反対する。

平成23年第1回定例会	賛	否	表																
			○は賛成										は反対			退は退席			
番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
結果	表決数	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	小田寛之	大島恒典	梶原睦也	園田浩之	副島孝裕	田中政司	織田菊男	神近勝彦	田口好秋	西村信夫	平野昭義	山口要	
嬉野市部設置条例の全部改正について	可決 10・7	○	○				○	○	○	○	○	○		○				○	
嬉野市国民健康保険税条例の一部改正について	可決 9・8	○					○	○		○	○	○		○	○			○	
嬉野市乳幼児および就学前児童の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決 16・1	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
嬉野市営公衆浴場条例の一部改正について	可決 16・1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
嬉野市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決 15・2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	
嬉野市総合支所設置条例の廃止について	可決 10・7	○	○		○			○	○	○	○		○					○	
財産の処分について	可決 14・2	○		○	○	○		○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	
平成22年度嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計補正予算	可決 16・1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度嬉野市一般会計予算	可決 17・0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度嬉野市国民健康保険特別会計予算	可決 10・7	○	○				○	○		○	○		○	○				○	
平成23年度嬉野市後期高齢者医療特別会計予算	可決 11・6	○	○		○		○	○		○	○	○		○	○			○	
平成23年度嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計予算	可決 16・1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度嬉野市一般会計予算に対する附帯決議について	可決 9・7	○			○		○	○		○		○	○	○	○			退	

23年度の主な事業

定住促進の助成期間を延長



新築家屋が増えている
区画整理地内

嬉野市の定住人口の増加をはかり、嬉野市に定住する人の住宅取得を奨励するため処置を講じ、活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とするものです。

今回、平成23年度は、3000万円が予算化され、事業の期間が平成23年6月30日までだったのを、平成26年3月31日まで、2年9ヶ月間延長しました。

今まで、転入奨励金を利用され、嬉野市に定住された方は、平成20年度は8件で28人、平成21年度は14件で43人、平成22年度は17件で40人となっており、合計で39件の111人増になりました。

この事業を利用し、定住していただければ嬉野市の人口が増え固定資産税も増え、財源の増加にもつながります。

また、定住者がさらに増えれば、「歓声が聞こえるまちづくり」にも近づくと嬉野市の人口がもっと増えるよう、この事業を市内外の皆様に周知をおこなうことが大切だと思います。

入浴パスポート (年間・半年)を発行

「シーボルトの湯」の入場料が4月1日から改正されました。高齢者や身体障がい者の方々、10名以上の団体や年間通じて利用される方々にもっと利用していただくための改正です。22年度当初の入場料の見込み額は4977万5000円としていましたが、残念ながら3510万5000円となる見込みです。

「シーボルトの湯」のサービス向上や運営費のコスト削減は不可欠ですが、利用者のほとんどが駐車場の利便性の悪さをいわれています。現在の第1・第2駐車場については、更に検討する必要があると思えます。

健全運営をおこなっていくには入場者の増が

種別	単位	区分	使用料	備考
大浴場一般券	入場1回	70歳以上	300円	・小学生未満について、保護者同伴の場合には無料とする。 ・身体障害者等とは、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者をいう。
		一般	400円	
		身体障害者等	300円	
		子ども(小学生)	200円	
大浴場団体券(10人以上)	入場1回	大人(中学生以上)	330円	
		子ども(小学生)	160円	
大浴場回数券	入場12回	大人(中学生以上)	4,000円	
		子ども(小学生)	2,000円	
大浴場パスポート	年間入場	大人(中学生以上)	36,000円	
		子ども(小学生)	18,000円	
	半年間入場	大人(中学生以上)	18,000円	
		子ども(小学生)	9,000円	
貸切湯	50分		2,000円又は大浴場回数券大人券5枚	・介護又は介助が必要な者との同伴については、75分とする。
休憩室	使用1回	大人(中学生以上)	100円	・大浴場又は貸切湯を使用した者については、無料とする。
		子ども(小学生)	50円	

上記料金には、消費税を含む。
貸切湯使用の場合、入湯税を大人1人50円別途徴収する。

ジーベック跡地を売却へ



旧後藤被服佐賀工場

嬉野市では、企業誘致用地として購入していた土地を、市内の社会福祉法人へ売却することになりました。

この土地は昭和49年より後藤被服佐賀工場として、35年間創業されてきた「ジーベック」を、20年8月に閉鎖、撤退されたのを機に、嬉野市が20年の11月に購入していたものです。

以降の世界的な経済不況や、日本経済の衰退により、購入後、数件の会社などから問い合わせがありました。契約にはいたっていませんでした。

市が購入した金額は9000万円に対し、今回の売却金額は6600万円となっているため、議会内でも批判的な意見も出ました。

しかし、企業誘致として売却した場合、条例により事業所に対して奨励金（設置・用地取得）が

交付されることになり今回の売却価格に近い金額になります。

購入される社会福祉法人は、塩田町内で幅広く福祉のために貢献しておられ、これからも福祉行政の一翼を担ってもらうことを願いたいと思います。

医療費助成 小学生まで拡充

子ども達への医療費助成は、県と市の共同事業で0歳から3歳になる月までが、1医療機関ごとに月額3000円の個人負担で、資格証を交付して現物給付による助成となつています。

3歳から小学校に入学する前までは市の単独事業で月に一人あたり5000円の個人負担金で償還払いによる助成となっています。

23年8月からは、入学

前までであった対象者が、小学6年生まで拡充されることになりました。

これによって予算上の医療費の負担額は、2331万8000円増え、総額8007万6000円となります。

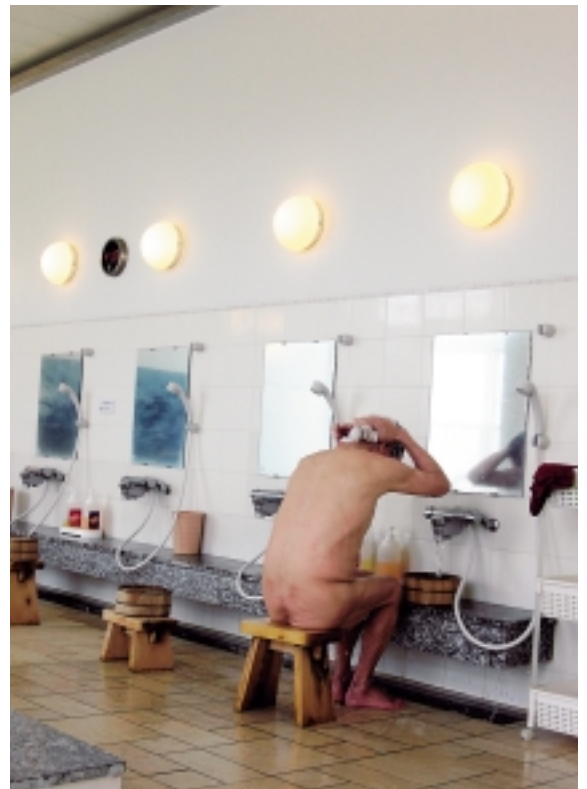
経済状況の悪化によって、家庭の収入も厳しさを増しています。

そのようななか、子育て世代にとって子ども達への医療費助成は非常に心強い施策であると思

ます。

しかし、佐賀県下において、小学生まで医療費助成をおこなっている自治体は限られており、小児医療の不等等ではないかと考えます。

今後は佐賀県下のみならず全国の小学生までは、国が責任をもって医療費助成をおこなうよう活動すべきと思います。



更に利用客を増やしたい

保育ママで子育て支援

乳幼児や小学生などの子どもをもつ子育て中の保護者を会員として、子どもを預けることを希望する人と、預かることを希望する人との連絡調整をおこなう事業です。

事業費として280万円が予算化されました。

内容としては、地域子育て支援センター（嬉野総合支所内）にファミリーサポートセンターを設置し、専属のコーディネーターが預けたい人（お願い会員）と預かる人（まかせて会員）との連絡調整をおこない、現在ある子育てサービスでは対応できない、一時的な預かりに対応するものです。

この「まかせて会員」の資質の向上ために養成講座、フォローアップ研修などがおこなわれます。しかし、「お願い会員」と「おまかせ会員」との間には、利用料の支払いが発生するため、金銭の



利用が増えている支援センター

トラブルや、利用時間を守らない場合の対処方法など多くの課題もあるように思われます。

ただし、このシステムが機能すれば、子育て世代が、ほかの事業とトータルで利用することができるようになり、安心して産み育てができる「ひとにやさしい嬉野市」に近づくと考えられます。

防災無線のデジタル化に向け調査

デジタル防災行政無線整備事業として1700万円が予算化されました。現在、防災無線は塩田地区においては全戸設置されており、嬉野地区では1000戸程度に設置されています。

いずれもアナログ波の通信システムなのでデジタル対応に統合し、今後嬉野地区においても全戸設置を目指す予定です。

今回は、デジタル波の中継局位置やカバーエリアの把握のための調査業務や、先進地視察の予算です。

先の東北地方太平洋沖

地震のように、防災に関する情報は市民の生命・財産に大きく影響するものであり、迅速かつ正確に市民に対して提供することが求められています。

また、防災情報だけでなく防犯・交通安全・市民生活・行事などの情報も伝達することができるので、市民の福祉向上に役立つものと思います。

しかし、各家庭に設置されている防災無線を、すべてデジタル方式の機種に変更するには、多額の費用が必要であり、財源を考慮した計画をつくらなければなりません。

ペットボトルが急須に早変わり

これは、ペットボトルの飲み口に「茶こし器」がセットできるようなったもので、ボトル内に茶葉を入れ、お湯を注ぎ、「茶こし器」を取り付けて飲むことができるものです。

今回「茶こし器」と「カバー」を2500個ずつ、100万円が予算化されました。

市内の小学生全員とイベントなどの参加者を対象に配布されます。近年清涼飲料水やペッ



そこで、手軽にお茶が飲めるような「茶こし器」を利用することによ



新たな観光スポットに（湯宿広場）

足湯と湯けむりで 温泉情緒を

湯宿広場（佐賀西信用組合前）整備事業として3010万円が予算化されました。

広場に「足湯」や「足蒸し湯」そして「湯煙発生装置」が整備されます。

湯宿広場が整備されることで、シーボルトの足湯、シーボルトの湯、温泉公園との連携した散策コースが広がることとなります。

しかし、以前から議会で提案されてきた「地

旅」の確立まではできておらず、温泉街を楽しみながら散策できるように、商店街や観光協会と連携をとりながら観光客増に向けて取り組む必要があります。

**灯りが
ふえます**

以前から温泉街は、夜間暗いとの指摘がありました。九州電力の電柱に、今回アーム式の街路灯が15基設置されます。

街路灯が増え明るくなることにより、嬉野温泉街のイメージがアップされ、安心・安全に嬉野の夜を楽しんでいただきたいと思います。

汚泥を堆肥に変え循環型社会へ

今回、農業集落排水事業五町田・谷所地区に5億1500万円が予算化されました。

この予算は地区内の管路布設工事と資源循環施設などの建設費です。

現在、上久間・馬場下・美野の各処理場稼働していますが、処理汚泥は鹿島藤津地区衛生施設組合に運んで最終処理しています。

三ヶ崎の資源循環施設の完成後には、この施設に汚泥を集約し、コンポスト化をおこない最終処理をします。

コンポスト化とは処理汚泥を脱水し1次醗酵2次醗酵させて、含水率30



茶葉のおいしさに気づいてほしい

り、子ども達を含め多くの人にリーフ茶（茶葉）のおいしさに気づいていただき、また市外のみなさまにも伝えていただければ、お茶の消費拡大につながると思います。

暫の堆肥にすることです。4地区の接続が100

暫の場合1日当り20kg袋で約12袋の製品ができる

と予想されます。その製品を販売する計画ですが、販売用の袋の

大きさは、価格については未定です。

農作物 食事 排泄物 堆肥という循環型のシステムを築くためには、市民の理解と協力が必要となります。



畑作に活用してほしい

だいじょうぶか？ 買物弱者支援

高齢化が進むにつれ、高齢者の単身世帯は増加傾向にあります。以前は集落の近くに、生活必需品をあつかう個人商店がありました。郊外に大型店舗ができたことにより激減しています。

また、自家用車の普及によって、バスなどの公共交通機関は路線廃止や便数の削減がなされ、高齢者のなかには買い物にいけない「買物弱者」が増加しています。



買い物をお手伝い

市では、県の緊急雇用創出基金事業として「買物弱者支援事業」をおこなうことにしました。

この事業は、商工会へ委託し、事務および電話対応に1人、御用聞きと配達に2人の合計3人を1年間雇用するものです。

対象者の方は、電話かファクスで必要なものを注文し、商工会の加盟店から配達人が近くの公民館まで届け、注文された方は公民館までとりにきてもらうものです。

しかし、県から交付される3人の人件費は1年限りで無くなるため、その後の事業が継続できるのか不明な点があります。

1年限りの事業となれば、対象者となる方々に大きな落胆を与えることにつながるのか、との懸念もあります。

この事業をスタートする前に、継続していける体制づくりを確立してからおこなう必要があります。

武道の必修化に向けて

平成24年度から中学校では、柔道や剣道など武道が、保健体育の必修科目となります。

今回、嬉野中学校が必修化に向けた地域連携の指定校となったために、県から102万1000円が交付されることになりました。

地域の指導者と体育担当教員が連携し、指導力の向上を目指すための講演会の謝金や外部指導者への謝金、先進地の視察費用などに28万6000円、柔道着を41着購入する費用などとして73万6000千円が予算計上されました。

日本の伝統的な文化である武道を、子ども達が経験することは意義あることと考えますが、吉田中学校の武道場は老朽化が進んでおり、建て替え

の検討が必要だと思えます。

また、塩田中学校や嬉野中学校の武道場も広さや改築までの期間の対応など問題があり、今後の検討課題として早急に議論する必要があります。



練習にはげむ柔道部員

22年度3月 補正予算

22年3月の補正予算で2億735万円の増額がなされました。
 主なものは国からの交付税（普通・特別）の決定による1億2341万5000円の増額と、国からの交付金（きめ細かな交付金・光を注ぐ交付金）、1億780万円の増額によるものです。



高齢者には不便な階段

文化センターに エレベーター

嬉野文化センターにエレベーターが設置されることになりました。
 また伴わせて玄関と入り口周辺が改修されます。この施設は嬉野市民に長い間親しまれてきており、大変利用度も高い施設でもあります。
 今まではエレベーターがないため、高齢者の方や、体の不自由な方にとっては大変使い勝手の悪い施設であり、議会においては何度もこの問題

は取り上げられてきました。

嬉野市としては昨年12月に、ユニバーサルデザイン全国大会が開催されるなど、「人にやさしいまちづくり」を推進しており、今回の改修によりより多くの市民に利用されることを期待したいと思います。

市内の公園を整備へ

国からの交付金2600万円を活用して、市内の5ヶ所の公園を整備することになりました。

内容としては北部球場

のトイレが、男女兼用であり、また、旧式の便槽であるために大変使いづらかったため、水洗式トイレに整備し、公園内の街灯も老朽化していたために今回整備されます。

また、塩田地区のイカダ公園や中央公園に以前設置してあった遊具が、老朽化のために撤去されていましたが、今回新たに整備されることになり

ました。
 嬉野地区では、みゆき公園内の園路の改修や、木製遊具の改修にあてられます。

今回、主だった公園での施設整備や改修工事がおこなわれますが、市内を見回したときに管理が行き届いていない小さな公園も散見されます。

今後の公園施設のありかたや、管理方法など市民の皆さんとともに、検討していく必要があると考えられます。



楽しい歓声が聞こえる公園

決 議

塩田中学校改築における防災への意識調査と周辺住民の同意を得ることが必要なため

提出者 織田 菊男 議員
賛成者 田口 好秋 議員

小田 寛之 議員

(抜粋)

3月11日午後発生した東北地方太平洋沖地震による大惨事が発生したことは日本国民として大変憂慮すべきことである。本市においては、塩田中学校を現在の場所で改築する計画が進められているが、現計画で災害に十分対応できるか疑問がある。

実施計画策定にあたっては、幅広く意見を収集し、協議する機会を設ける。

2 現在の中学校敷地内において改築する場合、町分区、塩田区および原町区の住民の了解を得ること。

るため下記の事項について調査することを求める。

1 地震・津波に対して非常に不安と危機感を持つており、想定外の自然災害が考えられ、小学校・中学校の保護者を対象とした意識調査を実施すること。

採択されました



改築される塩田中学校校舎

賛成討論



辻 浩一 議員

今回の東日本大震災が起こつたのは皆様ご存知の通りだと思う。

過去のことを見聞きしていたが、今回の災害を映像で見ると恐怖おぼえる。

そして、今回思ったのが学校含め公共施設は災害時の非難場所・被災後の生活再建の拠点である

ことを再確認した。

そういう意味で塩田中改築の答申が提出された時と、今回の災害後では市民や保護者の皆様の認識が変化していると思えるので、今一度立ち止まって調査する時間が必要ではないかと考える。よって賛成する。



田中 政司 議員

今回の東北地方太平洋沖地震の及ぼす影響は、災害に対する考え方において市民にとつても非常に大きなものがある。

塩田中学校が現在の位置に改築されることに市民がどのように感じておられるのか調査するべきである。

基本設計から実施設計



田口 好秋 議員

過去に例のない想定を超えた大災害が発生した。

塩田中学校の建て替えについては、プロポーザルによる基本設計でどのような構造で学校を建てるのか、現在の敷地にかさ上げして建てるのか、盛り土してから建てるのか、その場合周辺にはどのような影響があるのか。議会に対し説明もないまま実施設計に移り、計

画がこのまま進むことに危機感を覚える。

附帯決議によつて、執行部は中学校建設についての概要説明をおこない、今回の大災害に対する保護者の意見を聴く機会、ならびに周辺住民の了解を得る機会をつくることは議会として当然のことである。よつて賛成する。

反対討論



副島 孝裕 議員

今回発生した未曾有の大災害の直後であり、附帯決議(案)の主旨については、概ね理解できるが、記・2項目に「現在の中学校敷地内において改築する場合、町分区、塩田区および原町区の住民の了解を得ること」とある。

不明もなく、右岸側五町田地区や塩田中学校区内の住民の了解を得るべきと提案者に尋ねたが、その必要なしとの答弁であり、記・2項目の修正がない以上、この附帯決議には賛成できない。



山口 政人 議員

塩田中学校の改築場所の問題については、学校施設等検討委員会で協議がなされ現在地が適当であると報告されている。

今の中学校の位置に決まったのも色々な経緯があつて今の中学校がある」と聞いている。

また、塩田中学校建築以来幾多の水害にも会ってきたが先生たちの配慮で中学生の犠牲者は出ていないと思う。

決議案は現在地で大丈夫かということで、場所の選定になる。

想定外の災害が起これば、絶対安全という場所はない、他の場所に建築となれば塩田地区の民意を得ることは困難である



平野 昭義 議員

よって、決議案に反対する。

千年に一度と言われる今回の東北地方太平洋沖地震による大津波は、未曾有の大惨事である。

有明海の歴史のなかで、「島原大変、肥後迷惑」は安政の頃の話で、地震での津波の被害の記録は、塩田地区にはない。

ただ、有明海の満潮時と重なることがある。

昭和37年7月、塩田町は大水害を受け、国の直轄事業で232億円の巨額を投じ、袋地区の曲線の堤防をほぼ直線に拡幅され、袋地区は屋敷、畑7町歩を提供された。

また、嬉野地区の協力で横竹ダムが完成した。

この提案に、保護者は「いまさら、なぜ」との意見である。

私も提案自体に不可解だ。

一般質問は 次のページから

認知症予防対策どうする

山口 政人 議員

答 市全体で支えたい



山口 該当者の把握はどのようにしているか。

市長 民生委員・保健師の活動報告で把握している。

山口 家庭介護者の心労に対する解消問題はどうするのか。

市長 在宅介護の悩みや経験談などを語り合う場の、家族介護者交流事業をおこなっている。

山口 地域の人が認知症という病気をよく理解し、見守るために、地域サポーターの養成が必要ではないか。

福祉課長 地域コミュニティなどに働きかけて、

講座を開催していきたい。

山口 行政としてバックアップするためにも、広域的な取り組みが必要ではないか。

福祉課長 今後、どのように対応していくのか、大きな枠の中で取り組む必要がある。

山口 市の広報だけでなく、家庭にアドバイス集を発行したらどうか。

福祉課長 新しい課題として取り組んでみたいと思う。

山口 貧富の差が学力の差になってきていると言われているが、「貧困の連鎖を防ぐ」ためにも、進学への学習支援が必要だと思いがどうする。

教育長 奨学資金でも県内では嬉野市は手厚いので、向学心に燃えた子ども

国道の歩道整備を進めよ

神近 勝彦 議員

答 努力していく



神近 温泉4区、下宿、今寺、三坂地区の国道34号線は、危険である。

現在の状況と今後の整備について、国交省の考えと市の考えはどうか。

市長 国交省には、機会

があることに話をしていくし、知事への要望活動もおこなっている。

今後努力していく。

神近 以前に今寺区では沿線地権者の署名・捺印をした要望書をだしたが、今後どのような活動をすべきと思うか。

市長 地元の意見は大きな力となるので、協力をいただきながら、しっかりとやっていきたい。

神近 嬉野高校からブツクスまでは、60％程度の狭い歩道だが、小学生の通学路である。

この区間は新幹線の駅構想のエリアにあり、周辺整備で両側に歩道を整備できないか。

市長 まだそのところまで検討できていない。意見として承知するが、当然総合的に考えていかなければならないと思っている。

増税分は返却せよ

神近 今年の1月から年少扶養控除が無くなり税金が増えた。

子ども手当が無くなり児童手当に戻った場合、



早く安心して通学できるようにしてほしい

年収400万円の小学生と中学生を持つ家庭はどの程度増税となるのか。

市長 試算では、所得税が3万6000円、市民税が3万9600円程度の増税と思う。

また、小学生がいなくて、中学生のみの場合は、総額10万4000円程度の増税となる。

神近 中学生のみの世帯は児童手当をもらえないので、月額に直すと約9000円の大きな負担となり、生活困窮世帯が増えていくことになる。

本市の年少扶養控除に

よる増税総額は、8300万円程度と聞いたが、子ども手当が無くなった場合、増税分は返却すべきと思うがどうか。

市長 提案なので検討しなくてはならないと思うが、今まで検討したことがないので返却はできないのではないかと思う。しかし、施策として返還する形になるのではないかと思う。



認知症に手だすけを

も達に対処している。

山口 市長は、今の福祉行政に何が求められていると思うのか。

市長 今は、活性化より市民一人ひとりの生活を守っていくというのが全体的な流れであると思っている。

財政について

山口 経常収支比率が高いが、今後の改善策と将来の財政運営に問題はな

いか。

市長 嬉野市の財政状況は、県内自治体の中で中

位にあるし、危険範囲を示す数値はない。

山口 投資的事業（道路改良等）に回す金額が少ない。

これが財政に余裕があるといえるのか。

市長 財政に余裕があるとは言えないが、工夫をしながら、節減できるものは節減し、無駄な補助はしないという原則のもとで財政運営をおこなっている。

結婚支援課長は公募で選考せよ

平野 昭 義 議員

答 組織変更の中で職員を配置する



平野 今回、結婚支援課が設置され、カップルの誕生が期待されるが、武雄市のように公募で取り組むべきではないか。

市長 組織を発足してからしばらくは市の職員で対応し、市民の皆様へは

広報などで知らせる。

平野 市の担当課での対応は効果があがらず、無駄にならないか。

総務部長 組織をしつかりとため職員で努力する。

平野 市内の未婚者数は

市長 30代900名、40代500名、50代400名の合計1800名。

企業誘致と
ネギ栽培について

平野 平成19年度から企業誘致課が新設され、7ヶ所が確保されているが、不況も重なってなんの進展もない。

その区画内に地権者が5年間の契約でネギの栽培がなされている。

市の対応をうかがう。

市長 ネギ栽培については、地権者の方、農業委員会も了解の上で栽培をされている。

企業誘致の件についてご理解していただいております。誘致が具体化した場合、相談する形となっております。

平野 ネギ農園は10ヶ所程度の規模拡大を希望され、

現地に会社を設置する計画もあると聞く。

すでに、シルバー人材の方の雇用がなされており、規模拡大に協力すべきではないか。

副市長 企業誘致の候補地は、5年間の利用権設定であるので契約はやむをえない。

企業進出が決まっていないので、その間利用については、個人と農園の契約で市から介入することはない。

社会資本整備交付金を活用し大型道路計画を

平野 県西部の活性化は、



地元雇用で弾みがつくネギ農園

長崎自動車道、鹿島207号、沿岸道路が大動脈である。

建設計画に向け、期成会を立ち上げていただきたい。

市長 沿岸道路と高速道路については具体的な話をしている。

また、嬉野市の塩田地区を通って武雄までの要望もしている。

副市長 運送会社の方からも要望を受けた。ルートについては今後検討していく。

在宅医療廃棄物の適正処理を

梶原 睦也 議員

答 国のマニュアルを厳守するよう広報する



梶原 近年、在宅医療の進展や高齢化社会の到来による在宅介護の増大にともない、家庭から排出される在宅医療廃棄物の排出量が増加している。

本市の現状は。

市長 家庭で処理できる治療後の廃棄物は、医療関係者の指示に従い適切に処理されている。

梶原 在宅医療廃棄物について医療機関などとの協議をされたことはあるか。

環境下水道課長 医療機関などと協議したことはない。

梶原 現在、本市で回収しているものの中で、在宅医療行為によって発生する注射器や点滴のバッグ類、チューブ類、脱脂綿、ガーゼなどそして、注射針など適正処理されているのか。

環境下水道課長 鋭利な医療用注射針や点滴針は、医師が持ち帰るとされており、それ以外は回収されている。

梶原 他自治体において、在宅医療廃棄物の回収時に、清掃員や市民がごみステーションで、分別・清掃中に刺し針の事故にあつなどの事例が報告されている。

環境下水道課長 本市においては事故などの記録

はない。

梶原 今後とも安全対策については万全を期すべからず。

医療機関が対応した分の処理については再度、勉強・研究すべきだ。

在宅医療廃棄物というのは、たとえばインシュリンなどの自己注射などで排出される注射器や注射針などがある。

現在、在宅医療は日々進化しており、今後、在宅医療廃棄物問題は避けられは通れない。

例えば、愛媛県松山市では、在宅医療廃棄物の回収方法について、市民



松山市では解かりやすいパンフレットを配布されている

に分かりやすく説明されたパンフレットが作成されている。

本市でも在宅医療廃棄物の処理について再度、勉強・研究すべきだ。

市長 全ての医療行為は、医療の資格を持った医療従事者の責任の範疇にあると判断していた。もう少し勉強させていた。

その他の質問
① ワクチン接種助成について

TPP環太平洋経済連携協定の所見をうかがう

織田 菊男 議員

答 多くのことに影響があると考え



あり、全額では18億3000万円で大い影響がある。

織田 嬉野市の対応はどうするの。

市長 後継者の育成に尽きる。方法は多岐にわたる。また、現在おこなっている農政を積極的に推進し、嬉野市でブランドの確立をはかる。

関係者の意見を聞き、嬉野市らしい農産物の開発、推進に努力する。このようなことが確保されれば新しい展開ができるものと期待する。

織田 農業の近代化はどうするの。

市長 後継者対策に取り組んでいる。

圃場については、若い人が経営しやすいよう面積の拡大や機械化も市と

織田 環太平洋経済連携協定についてどう考えられるの。

市長 この協定は将来の課題を大きくかかえこむ協定と考えられる。

一般的には農業面での影響といわれるが農業以外でも影響がある。

私の考えでは、国も慎重な対応をお願いしたい。一括協定についてはほころびがでる可能性があると考えられる。

織田 嬉野市農業に対しての影響はどう考えるの。

市長 試算予想では生産額の5割について影響が

イノシシ駆除を強化せよ

山下 芳郎 議員

答 前年以上に予算も計上し、状況を見て対応



嬉野地区地域コミュニティの進め方について

山下 3000戸を超す

嬉野小学校は歴史・文化・生活環境が異なり、地区をまとめても無理がある。

山下 猫友会の充実をはかるために次の事項を検討していただきたい。

- ① 免許取得の全額補助
 - ② 箱わな、えさ代の補助
 - ③ 埋設場所を市で確保
 - ④ 市民へ説明会の開催
 - ⑤ 小動物の捕獲は住民に認可を
 - ⑥ 緊急雇用制度の運用
 - ⑦ 農道・石垣・水路等の補修に伴う助成
- 市長 免許取得の補助は当初予算で計上している。地域対策説明会は地域の要望があれば開催する。埋設は各自で処分し、種々の提案は検討する。

大字区単位の温泉区・下宿区・下野区の3ブロックに分けて、全体を嬉野小学校区として2段階方式で捉えられないか。

市長 組織の作り方として準備会で協議されたら意見を聞く。

山下 この準備会の時期が大事であり、急ぐことなく、対象住民に対し、対話集会を開き、声を広く聞くべきである。

シーボルトの湯を核とした周遊体験ゾーンの商品化について

山下 嬉野温泉の魅力



真剣な協議（コミュニティの話し合い）

アップのために、個人客向けの商品化をするべきである。

個々の素材を活かして温泉ゾーンとして体験を入れた周遊コースの策定を提案する。

温泉公園河畔に温泉を利用した体験施設を作っ

てはいいかがか。
市長 河原（こうら）の再現も含め個々に手を入れ温泉情緒のあるものにした。

源泉集中管理について

山下 湯河原温泉の視察は参考になった。

嬉野温泉はエリア、高

して協力する。

織田 農家数も減少しているが、市はより以上の生産、販売に協力すべきではないのか。

市長 嬉野地区で後継者が増えているのは茶農家と思う。

塩田地区は園芸作物の後継者が増えており、意欲のある農家も育っている。

今後いろいろな形で支援する。

織田 海外の農産物生産地の視察について派遣の制度はあるのか。

市長 お茶に対しては、国内産とはすこし違っているが、海外の研修は有意義なことがあるのでいろいろな制度を利用してもらいたい、我々も幾らかのお手伝いをする形もできるのではないかと考える。

織田 嬉野市で輸出できる品物はあるのか。

市長 現在ある品物では緑茶の可能性があるのではと考える。

新しい農産物の輸出はなかなか厳しいと考える。



脅かされる農作物

TPP 参加による 農畜産業への影響は

西村 信夫 議員

答 生産額で18億3000万円が減少



えるが、対日戦略に組み込まれるのでは。

市長 TPP自体が私はそのような趣旨を含んでおり、心配している。

西村 TPPに日本が参加した際に、嬉野市内の農産物が受ける影響を18億3000万円の減少と試算されたが、具体的にどうか。

産業建設課長 米は生産量減少率90%で10億6000万円の減少、小麦は1億7000万円の減少、お茶は3億4000万円の減少額になる。

23年産米の水稲作付け

西村 23年産米の作付け配分は60・94%の計画である。

その他に、備蓄米を179ト作付け計画である

市長 備蓄米は取り組まないで、加工米を優先す

西村 2国間とはアメリカと日本とのFTA(自由貿易協定)の締結と考

りを、慎重に検討されることを求める。

公共施設のUD化は どう進める

辻 浩一 議員

答 すべての市民の対策と考える



辻 高齢者の使われる重層構造の公共施設のUD化は、どう取り組む。

市長 以前は高齢者の対策だったが、今は全ての市民の対策と考える。

辻 高齢者を対象の催し物の目的は何かうかがう。

教育部長 健康を保ちながら教養を高め、充実させた日々を送っていたことが目的である。

辻 健康で長生きしていただくことは、医療費の削減につながると思うがいかがか。

健康福祉部長 元気よく生きる高齢者の姿という

のを求めながら、福祉行政はあるべきだと思う。

辻 高齢者を対象にした催し物は、いろんな面で役立つが、公民館など階段があるので行きづらいつと聞く、何らかの対策をとらなくてはならないと思うが、いかがか。

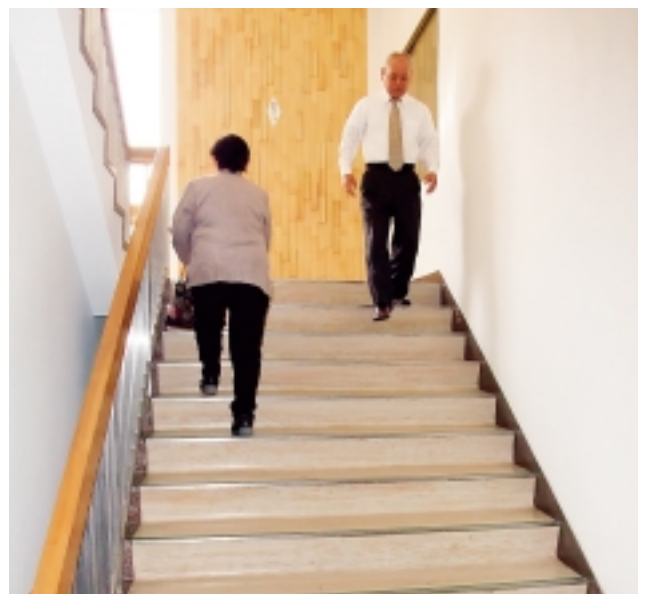
市長 嬉野公民館は、最終的には建て替えを考えている。

吉田公民館は、構造的にエレベーター設置が難しいので、3階の機能を1階に改造できればと思う。

辻 エレベーターや改造いずれにしても今期中の3カ年の内に実現していただきたいが、いかがか。

市長 事務所の配置をどうするかの課題があるのもう一回よく検討する。

健康福祉部長 福祉バス、病院の送迎があると、具体的な数字は把握して



高齢者にはつらい階段

生活の足はどうする

辻 赤字路線代替タクシーは、利用率が向上しないが、同じ形態で存続するのか。

市長 国の制度で起こっているのが今の形態で存続する。

辻 路線以外で買い物難民、医療難民と言われる交通弱者が増えているが、実態の把握はしているのか。

健康福祉部長 福祉バス、病院の送迎があると、具体的な数字は把握して

辻 交通弱者のために、コミュニティで取り組みがないか。

企画部長 色んな課題があるが、解決しながらコミュニティにお願いすることは可能だと思う。

辻 運営費や車両の問題があるが、そういった手当ても可能か。

企画部長 可能という方向で課題を解決しながらお願いしていきたい。

その他の質問

① 企業誘致対策について



農家に広がる不安

と聞いている。

西村 産地資金が嬉野市に1478万円交付されるが、具体的にうかがう。

市長 大豆の団地化や販売野菜、飼料用稲および加工用米などに活用と聞いている。

加工米の助成について

西村 23年産加工米作付けに10^{万円}あたり、国の戸別所得補償と合わせて3万5000円助成されると聞いているが、具体的にうかがいたい。

産業建設課長 理事会で

決定すれば水田協議会で公表されると思う。

東部土地改良区内の暗渠排水整備について

西村 地域の要望で暗渠排水事業計画が進められているが、具体的にうかがう。

市長 23年・24年の2カ年で事業計画の作成委託に向けて計画している。補助事業として採択になれば平成25年度からの施行予定にしている。

副島 400年の歴史ある肥前吉田焼の歴史的検証のために、正式な発掘調査を実施すべきと思うがいかがか。

市長 以前の調査で貴重な資料が収集されているが、最も貴重である皿屋



肥前吉田焼の歴史的検証のための発掘調査は 副島孝裕 議員

答 組織を立ち上げて協議したい

区公民館周辺から、納戸料地区にかけての細密な調査が完全にできていない。

今後、組織を立ち上げて検証の方法などについて協議できればと考えている。

教育長 県立九州陶磁文化館や旧嬉野町教育委員会により、窯跡調査を実施し報告書を刊行している。

今後、随時調査が必要であり、新たな文献資料や陶磁器資料の収集にも努める必要がある。

副島 茶業振興と連携した、急須でお茶を「のキャンペン」について、窯業振興と合わせた今後の展開としての構想は。

市長 各種イベントなどで、インスタクターによるお茶のおいしい淹れ方教室では、必ず急須を使い説明をしていたらいい。肥前吉田焼は急須・土瓶・湯のみなど関連しているの、今後も継続して推進していきたい。

近代化産業遺産群を活用した窯業振興策は

市長 近代化産業遺産群の活用については、2年ほど遅れているので、有田町との具体的な連携ができつつあり、活用について再度考えていきたい。

副島 塩田津伝建地区の町並みや旧検量所跡を、志田焼・肥前吉田焼の常設展示場として活用できないか。

市長 伝建地区のお客様に時間をかけて見ていただく施設が不足しており、提案については検討したい。

志田焼の里博物館内にも展示コーナーができ、様々な機会でも肥前吉田焼を見ていただく仕掛けを進めていきたい。

副島 陶土業や窯元では、年2回の作業環境測定が義務づけられている。また、窯元においては、焼成用ガス窯の老朽化による設備改修など、窯業振興のための支援策は考えられないか。

市長 窯業全体として、県の振興策として考えていただきたい。国へも制度資金など利用できるよう努力したい。



伝統を受けつぐ吉田焼の新作

夜間窓口の改善をはかれ

田口好秋 議員

答 委託業者への指導を徹底し改善する



警備会社の職員は限定しているのか。

財政課長 本庁で4名、支所で3名となっている。

田口 研修の実態は。

財政課長 研修については、契約時に戸籍簿の取り扱いについて研修をしている。

戸籍関係は職員でも難しい事務処理になる。

田口 夜間窓口で事務処理に時間がかかりすぎている。
死亡届を提出し火葬許可証をもらうまでに、最長でも約1時間かかったと聞いている。
長い場合は1時間20分もかかっている。
改善策は考えられないか。

市長 時間外業務については、警備会社に委託しており、契約時に業務内容の確認と警備員に対し指導をしているが、再度指導の徹底をおこなう。

田口 委託業務にあたる

今後、警備員の交代があったときは、その都度

本庁市民税務課長 今回4名が交代されると聞き、その中の3名と会って、それぞれ内容説明をし、処理時間が早く済む手順を示した。

警備会社の職員が、実際に業務内容を把握するには非常に難しいので、必要最低限の研修を市民税務課長がおこなっている。

説明し研修をしていく。

田口 研修の実態は理解するが、私から言えば生ぬるい。

新しい人が来たら手順を示すと聞かれたが、それはたんなる教えるだけで研修ではない。
本庁の夜間窓口は警備員室の外で待たなければならぬ。
椅子もなく冬場は非常に寒い、窓口としては最低である。

市長 警備室に入っても

らって対応できないか検討し、すでに鍵付きの保



改善がのぞまれる夜間窓口

管庫を購入し、個人情報漏洩防止に努め改善している。

田口 本庁の夜間窓口は窓口対応の中で最低だと思っ取り上げた。
寒い中、窓の外に立たせたまま、最低でも1時間ばかりかかっているのが実態なので、今後さらに改善して窓口対応の時間を短くするよう努力してほしい。

その他の質問

① 公有財産の未登記について

フットサル対応の 体育館の充実を

小田寛之 議員

答 普及の状況を踏まえ検討する



小田 轟小と市の体育館以外にも対応ができる体育館はあるのか。

社会教育課長 塩田中学校の体育館でも、定期的ではないがおこなわれていることを聞いています。

小田 それ以外の体育館で、フットサル競技は壁の対応ができていないことから、利用を断れていることがある。

壁側へ、ネットを張るなり簡易的な壁を置くなり、お金をかけずにちよつとした整備で競技することが可能になるなら整備して欲しい。

教育長 普及の振興状況というが、そういう状況も踏まえながら検討させていただく。

フリークライミングの施設整備を

小田 市内体育館でのフットサル競技の利用状況は。

小田 フリークライミングができる施設の整備を考えられないか。

教育長 轟小学校の体育館において週1回、嬉野市の体育館において週1回のトレーニングおよびスクールがおこなわれて

市長 以前、嬉野の体育館の壁面利用ができないかということで研究はしたことがあるが、観客席が張り出していることが

観光課と観光協会の 業務をワンフロアで

田中政司議員

答 十分連携をとりながら業務をおこなう



田中 観光産業を中心としてまちづくりを進めるうえで、誘客のための機動力を増すために、官民一体となった組織の充実とマンパワーの充実、これをはかることが最も重要である。

観光課と観光協会が一体化し同じフロアで業務をおこない、同じ方向性を持って観光業務をおこなうことになれば、PR活動やイベントの開催など、今以上に充実した業務になると考えるが、

市長 嬉野市と商工3団体とその他の各種団体が協力を進めている。

任意の組織であるが、活性化懇話会でも意見交換をおこなっている。

観光業界では、嬉野市地域力開発プロジェクト会議を立ち上げるよう準備中である。

市民総参加の組織にしておられるので、今後期待をしている。

第二笹屋の跡地を活用せよ

田中 第二笹屋が閉館され1年半程度経過している。

市で購入し、「シーボルトの湯」の駐車場や、昨年計画された「湯の端座」などに利用すべきではないか。

市長 貴重な土地であり、



官民一体で誘客の起爆剤へ

民間の観光施設が建設され、観光拠点になることがベストと考えている。期待して見守りたい。

「茶の資料館」建設に向けた取り組みは

田中 茶の資料館建設に向け資料収集などのために準備委員会が立ち上がっている。

現在の状況と建設予定場所は。

市長 資料館建設を視野に入れ、活動を開始していただいている。

聞き取りや資料の確認、先進地視察などをおこなっているので、今年度

に一応の報告をしていた。

場所については、「嬉茶楽館」横のJAの土地を考えており、先方にも話はしている。

せっかく施設をつくるのであれば、周囲も整備できればと考えているし、県全体のお茶の資料ということも考え、具体的に県のほうにも協力を求めている。

ら断念した。

ある程度大きな体育館の壁面利用というのが望ましいと思っている。

もう1つ課題は、危険防止ということから、専門的な指導者が常時おられたほうが適切で、人的な面まで踏まえて研究する課題がある。

小田 施設整備は大きな予算が伴うが、競技者からすれば、シューズ代ぐらいで気軽に遊べるスポーツであるので前向きに検討していただきたい。

と思う。

しかし、提案なので、研究はさせていただく。

定住奨励金について

小田 市外業者から市内の業者へ「名義を貸してくれ」と言われることがあると聞いたが、そのことについてどう思うか。

市長 初めて聞いたが、そういうことがあるならば厳密に取り締まりをする。



週一回、さわやかな汗（嬉野市体育館）

未使用の市有地を有効活用せよ

田中 平一郎 議員

答 売却を第一に考え取り組む



田中 現在嬉野市が所有している土地面積は733畝ときいているが、市が所有している土地建物が何年でもそのままになつてないか、今後どのように利用していくのか、厳しい財政の中、少しでも

もプラスになるように利用できる対策を講じる必要があると思うがいかがか。

市長 嬉野市が所有している土地建物については毎年決算時期に増減の報告をおこない、適切に管理をしている。

未利用のものがあれば、売却をだいいちに考えるように取り組みをしている。

できる限り民間の皆様がご利用いただくことが、市の活性化につながるものと考えている。

集落営農組織の大型機械の更新について

田中 大型機械の導入については、国の補助事業では、なかなか難しい点があるので市独自の補助事業はないのか。

市長 市としては独自にでも支援をしていきたいと考えている。

農業排水事業はどうか

田中 嬉野市において、圃場整備がおこなわれてから30年以上たった現在、

合併は行政の生き残り策だったのか

山口 忠孝 議員

答 行政サービスを低下させないためであった



てきているが、税収を増やす施策はどのように考えているのか。

市長 前例のない長寿社会の到来、近代化された社会のインフラの整備維持で経費が増大している。自主財源が乏しいので

交付税の増額と、人口増対策、産業振興の施策に取り組みで努力している。

山口 合併してその効果はあったのか。

市長 合併して目に見える効果は、重複する経費の削減があり、過去の合併のように平成の合併の成果をあげていきたい。

山口 この合併は、結局行政の生き残り策だったのではないのか。

市長 行政サービスを低下させないためであった。

山口 民生費、人件費、公債費など義務的経費の増加は大きな負担になつ



文化センターでの「学童保育」

学童保育は学校施設でやるのか、保育所でやるのか

山口 嬉野地区は学校施設で、塩田地区は保育所でおこなっている。他市町村ではどうなっているのか。

市長 自治体によって様々な取り組みがある。当面は現在の形を継続していく。

教育長 これまでの歴史や経過があり、どちらか1つの方法にするには難しい課題がある。

山口 学童保育が2つの形態をとるのに、水源が異なる2つの水道事業を統一しようとするのは、考え方が矛盾するのではないのか。

市長 将来的はどちらかに統一するよう考えていかなければならないと思っている。



市有地を有効活用せよ

圃場の排水が悪く、大豆・麦など作物が思うようにできないのが現状である。

農産物生産振興の観点から、もう一度暗渠排水や弾丸排水をやり直す必要があると考えるがどう思つか。

市長 できるだけ事業を組み立てていきながら、取り組みをしていく。

TPP環太平洋戦略的経済連携協定について

田中 もしTPPに参加すると、すべての品目について、関税が撤廃され農産物の輸入がさらに増え、食の安全・安心が脅

かされる。

国のあり方が変わり、日本を崩壊させるようなこのTPPをどのように考えるか。

市長 私としては、現在のようない形で農家の生産能力を高めて、努力をすべきだと考えている。

日本としては、慎重な交渉が必要である。

「ご当地ナンバープレート」どうする

山口 要 議員

答 今後検討したい



山口 125cc以下のバイクなどのナンバーは、乗用車やトラックと異なり、地方税の課税を示す標識として市町村が独自に制定できる。

そこで全国各地で名所

や名物をデザインした「ご当地ナンバープレート」が誕生している。

本市でも検討してみたいかどうか。

市長 二輪車については可能性があり、いろいろな展開ができると期待するので今後検討したい。

山口 住民負担と行政パランスを考えるなかで、建設現場に住民1人当りの費用、いわゆるコストアピールを表示していくべきではないか。

市長 新しい嬉野市になってからは取り組みができてないので、今後協議をしていく。

山口 地域の発展や活性化を目指す事業を市民が企画し、費用算定などをおこない、市にプレゼンテーションする「市民提案制度」を検討してはどうか。

市長 それぞれの地域市民が提案していくことが大切であると考えているので、研究してみたい。

山口 議会では他市に先駆けて「議会基本条例」を制定し、全国各地より視察が相次ぐなかで、執



市、独自のできるナンバープレートへ

行部による「嬉野市自治基本条例」が未制定である。

今後制定に向けての考えはないのか。

市長 取り組みを検討したが遅れている。

これから多くの自治体を参考にしながら、制定にむけ努力していきたい。

山口 芸者の数が大幅に減少し、芸奴文化がすたれていくなかで、「湯の端座」に代わる施設について、その後どうなったか。

市長 現在、新しい物件の情報がないので進展していない。

引き続き条件可能な物件を探したい。

山口 嬉野温泉の看板の汚れが目立つ。

定期的に点検や清掃はおこなっているのか。

市長 破損時の管理はしているが、清掃についてはしていない。

今後、水アカなどの排除も含め検討していきたい。

がんばれ 東日本

東北地方太平洋沖地震で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。
嬉野市民のみならず、ご支援いただいた皆様、義援金は下記の表のとおりです。有難うございました。
なお、嬉野市議会は、総額40万円の義援金を送りました。



たくさんの善意をいただいています

東北地方太平洋沖地震の被災地に対する 支援物資及び義援金の受付状況（3月31日現在）

内容別件数	
(1) 物資	
歯ブラシ	220本
紙おむつ	5,243袋
高齢者用おむつ	7,480袋
粉ミルク	47個
ウェットティッシュ	83個
生理用品	2,614袋
トイレットペーパー	511ロール
リンスインシャンプー	55本
保存食	385食
水	144本
その他飲料	24本
毛布	186枚
尿失禁用パッド	2,861枚
(2) 義援金	
嬉野市役所受付分	14,894,914円
嬉野市社会福祉協議会受付分	890,666円
合計	15,785,580円
日本赤十字社へ送金しています。	
(3) その他	約64点

大草野小の児童が 傍聴されました

12月定例会の塩田中3年生の議会傍聴に続いて、3月10日の午後から1時間、大草野小学校の6年生28名が、授業の一環として議会を傍聴されました。
市内の小中学校の児童生徒達が、嬉野市のまちづくりに興味をもってもらえれば、すばらしい街になると思います。
これからも児童生徒のみなさんが、多数傍聴されることを期待します。



真剣に傍聴している子ども達

「議員とかたろう会」を開催します。

開催日	会場	時間	備考
5月26日(木)	西山公民館 不動ふれあい集会所	午後7時30分～午後9時 までの予定です。	平成23年度の議員とかたろう会は、今回と秋の2回の開催予定です。 市民の皆様の多数の参加をお待ちしております。
5月25日(水)	南風館 三坂公民館		
5月24日(火)	大草野コミュニティセンター 吉田公民館		
5月23日(月)	鍋野公民館 下野公民館		